

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年11月13日
【四半期会計期間】	第77期第2四半期（自 2020年7月1日 至 2020年9月30日）
【会社名】	黒田精工株式会社
【英訳名】	KURODA PRECISION INDUSTRIES LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 黒田 浩史
【本店の所在の場所】	神奈川県川崎市幸区堀川町580番地16
【電話番号】	044 - 555 - 3800
【事務連絡者氏名】	経理部長 荻窪 康裕
【最寄りの連絡場所】	神奈川県川崎市幸区堀川町580番地16
【電話番号】	044 - 555 - 3800
【事務連絡者氏名】	経理部長 荻窪 康裕
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 黒田精工株式会社 名古屋支店 （愛知県名古屋市名東区上社二丁目243番地） 黒田精工株式会社 大阪支店 （大阪府大阪市淀川区木川東三丁目4番9号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次		第76期 前第2四半期 連結累計期間	第77期 当第2四半期 連結累計期間	第76期
会計期間		自2019年 4月1日 至2019年 9月30日	自2020年 4月1日 至2020年 9月30日	自2019年 4月1日 至2020年 3月31日
売上高	(千円)	7,743,228	6,423,511	15,083,328
経常利益	(千円)	253,609	75,152	275,415
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )	(千円)	116,109	15,324	132,174
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	12,220	132,687	100,719
純資産額	(千円)	8,929,399	8,886,331	8,818,339
総資産額	(千円)	18,690,011	18,734,070	18,838,457
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額( )	(円)	20.62	2.71	23.45
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	46.9	46.4	45.8
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	48,164	488,546	436,728
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	577,621	692,946	1,132,124
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	224,198	130,353	270,018
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	(千円)	1,878,651	2,137,699	2,214,917

回次		第76期 前第2四半期 連結会計期間	第77期 当第2四半期 連結会計期間
会計期間		自2019年 7月1日 至2019年 9月30日	自2020年 7月1日 至2020年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額( )	(円)	9.56	0.58

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第76期第2四半期連結累計期間及び第76期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第77期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、新型コロナウイルスの感染拡大が、様々な経済活動の停滞を招いたことから急速に悪化し、後半にかけて各国において徐々に経済活動再開に向けた動きがみられたものの、厳しい状況が続きました。

こうした状況下、当社グループにおける受注高は5,576百万円（前年同期比1,106百万円、16.6%減）となり、売上高も6,423百万円（前年同期比1,319百万円、17.0%減）と減収結果となりました。

利益面に関しては、売上原価及び販売管理費の抑制に努めたものの売上高の減少による影響を補うには至らず、営業利益は110百万円（前年同期比201百万円、64.6%減）、経常利益は75百万円（前年同期比178百万円、70.4%減）、また、新型コロナウイルス感染拡大に伴う海外子会社の操業休止費用や一時帰休等に伴う費用等を特別損失として169百万円計上したこと等から親会社株主に帰属する四半期純損失は15百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益116百万円）と減収減益結果となりました。

セグメントの業績は以下のとおりです。

#### ○駆動システム

当セグメントでは、工作機械業界等の市況の低迷に加え、新型コロナウイルスの感染拡大により受注高は2,239百万円（前年同期比313百万円、12.3%減）と減少しました。売上高も受注残の減少や顧客からの納入調整要請の影響等から2,782百万円（前年同期比862百万円、23.7%減）と落ち込み、営業利益は36百万円（前年同期比218百万円、85.8%減）と大幅な減益結果となりました。

#### ○金型システム

当セグメントでは、世界的な景気低迷により産業用モーターや家電用モーターの市場が落ち込んだことに加え、新型コロナウイルス感染拡大に伴う東南アジアにおける全土封鎖により大口取引先及びマレーシアの子会社が長期間操業休止を余儀なくされたことの影響を大きく受けました。その結果、受注高は1,656百万円（前年同期比274百万円、14.2%減）となりました。一方、売上高は車載用モーター向け金型の売上貢献もあり2,121百万円（前年同期比386百万円、22.3%増）と増収となり、営業利益は90百万円（前年同期は営業損失113百万円）と黒字転換いたしました。

#### ○機工・計測システム

当セグメントでは、自動車分野、ロボット向け減速機市場、工作機械市場の低迷が継続し、要素機器・システム商品ともに受注・売上が落ち込みました。

受注高は1,686百万円（前年同期比521百万円、23.6%減）、売上高は1,525百万円（前年同期比845百万円、35.7%減）と大幅な減少となったことにより、利益面に関しては営業損失4百万円（前年同期は営業利益183百万円）の損失計上となりました。

#### (2)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末に比較して77百万円減の2,137百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、増加した資金は488百万円（前年同四半期は48百万円の増加）となりました。これは主に仕入債務の減少443百万円、賞与引当金の減少83百万円等により資金が減少した一方、減価償却費369百万円、たな卸資産の減少274百万円等により資金が増加したことによるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、減少した資金は692百万円（前年同四半期は577百万円の減少）となりました。これは主に有形及び無形固定資産の取得691百万円によるものであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、増加した資金は130百万円（前年同四半期は224百万円の減少）となりました。これは主に長期借入金の返済408百万円により資金が減少した一方、短期借入金の増加604百万円により資金が増加したことによるものであります。

(3) 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は18,734百万円となり、前連結会計年度末と比較して104百万円減少しました。これは主に有形固定資産等の増加により固定資産が388百万円増加したものの、たな卸資産等の減少等により流動資産が493百万円減少したことによるものです。

負債合計額は9,847百万円となり、前連結会計年度末と比較して172百万円減少しました。これは主に短期借入金等の増加により流動負債が129百万円増加したものの、長期借入金等の減少により固定負債が302百万円減少したことによるものです。

また、当第2四半期連結会計期間末の純資産は8,886百万円となり、前連結会計年度末と比較して67百万円増加しました。これは主に配当に伴う利益剰余金の減少等により株主資本合計が78百万円減少したものの、その他有価証券評価差額金、為替換算調整勘定等の増加により、その他の包括利益累計額が153百万円増加したことによるものです。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は138百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,960,000
計	14,960,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,675,702	5,675,702	東京証券取引所 (市場第二部)	完全議決権株式であり権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり単元株式数は100株であります。
計	5,675,702	5,675,702	-	-

(注) 当社は、2020年6月26日開催の取締役会決議により、譲渡制限付株式報酬として、2020年7月22日付で新株式を26,998株発行いたしました。

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2020年7月22日	26,998	5,675,702	10,880	1,902,996	10,853	496,719

(注) 特定譲渡制限付株式報酬としての新株式発行

発行価格 805円

資本組入額 403円

割当先 当社の取締役 計5名

(5) 【大株主の状況】

2020年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
パーカーハネフィン マニュファク チュアリング ユーケー リミテッド (常任代理人 みずほ証券株式会社)	55 メイランズアベニュー ヘメルヘンブ ステッド ハーツHP2 4SJ イングランド (東京都千代田区大手町1丁目5番1号 大手町ファーストスクエア)	942	16.63
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	276	4.87
黒田 浩史	神奈川県横浜市神奈川区	265	4.69
ファンック株式会社	山梨県南都留郡忍野村忍草字古馬場3580	196	3.47
伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社	東京都中央区日本橋1丁目4番1号	196	3.47
株式会社日本政策投資銀行	東京都千代田区大手町1丁目9番6号	171	3.02
ユーログループエスピーエー (常任代理人 みずほ証券株式会社)	ピア トリプルソ アントニオ トロメ オ 1, 20146 ミラノ イタリ ア (東京都千代田区大手町1丁 目5番1号大手町ファーストスクエア)	168	2.97
株式会社横浜銀行	神奈川県横浜市西区みなとみらい3丁目 1番1号	149	2.64
黒田精工取引先持株会	神奈川県川崎市幸区堀川町580番地16	144	2.55
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号	123	2.17
計	-	2,635	46.50

(6)【議決権の状況】  
 【発行済株式】

2020年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,500	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,659,100	56,591	同上
単元未満株式	普通株式 9,102	-	-
発行済株式総数	5,675,702	-	-
総株主の議決権	-	56,591	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式18株が含まれております。

【自己株式等】

2020年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 黒田精工株式会社	神奈川県川崎市幸区堀川町 580番地16	7,500	-	7,500	0.13
計	-	7,500	-	7,500	0.13

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,240,366	2,163,148
受取手形及び売掛金	1 2,866,262	1 2,880,637
電子記録債権	2 61,860	2 40,018
商品及び製品	923,815	787,796
仕掛品	1,672,376	1,607,048
原材料及び貯蔵品	896,052	806,386
その他	443,047	324,345
貸倒引当金	10,386	9,278
流動資産合計	9,093,394	8,600,101
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,541,133	2,462,501
土地	1,869,755	1,869,755
その他(純額)	2,281,445	2,689,272
有形固定資産合計	6,692,335	7,021,530
無形固定資産		
のれん	810,189	811,797
その他	182,208	168,124
無形固定資産合計	992,397	979,921
投資その他の資産		
投資有価証券	1,304,335	1,482,041
その他	757,450	651,929
貸倒引当金	1,456	1,455
投資その他の資産合計	2,060,329	2,132,516
固定資産合計	9,745,062	10,133,968
資産合計	18,838,457	18,734,070

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,051,626	789,843
電子記録債務	1,615,602	1,414,729
短期借入金	1,995,837	2,587,489
未払法人税等	-	45,165
賞与引当金	260,441	176,885
受注損失引当金	5,725	6,132
その他	839,720	878,656
流動負債合計	5,768,953	5,898,901
固定負債		
長期借入金	1,845,896	1,513,989
役員退職慰労引当金	18,178	20,104
環境対策引当金	60,168	59,618
退職給付に係る負債	1,440,717	1,485,199
長期末払金	202,868	198,501
その他	683,333	671,425
固定負債合計	4,251,163	3,948,837
負債合計	10,020,117	9,847,738
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,892,116	1,902,996
資本剰余金	1,494,579	1,505,432
利益剰余金	3,746,053	3,646,110
自己株式	8,880	8,907
株主資本合計	7,123,868	7,045,631
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	394,665	518,499
土地再評価差額金	814,401	814,401
為替換算調整勘定	265,155	293,796
退職給付に係る調整累計額	27,788	29,094
その他の包括利益累計額合計	1,502,010	1,655,792
非支配株主持分	192,460	184,907
純資産合計	8,818,339	8,886,331
負債純資産合計	18,838,457	18,734,070

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
売上高	7,743,228	6,423,511
売上原価	5,651,468	4,896,958
売上総利益	2,091,760	1,526,553
販売費及び一般管理費	1,178,537	1,416,534
営業利益	311,222	110,018
営業外収益		
受取配当金	22,022	12,620
持分法による投資利益	2,083	1,013
設備賃貸料	17,785	19,651
ロイヤリティ	17,135	1,503
保険解約返戻金	15,669	-
その他	17,661	16,375
営業外収益合計	92,357	51,163
営業外費用		
支払利息	27,972	24,650
売上割引	15,334	12,459
為替差損	67,753	19,267
その他	38,909	29,652
営業外費用合計	149,969	86,030
経常利益	253,609	75,152
特別利益		
固定資産売却益	856	13
投資有価証券売却益	1,547	-
雇用調整助成金	-	139,591
特別利益合計	2,403	139,605
特別損失		
固定資産売却損	2,047	-
固定資産除却損	3	1,435
子会社清算損	8,097	-
災害による損失	11,928	-
貸倒損失	41,128	-
新型コロナウイルス感染症関連損失	-	169,580
特別損失合計	63,204	171,015
税金等調整前四半期純利益	192,808	43,741
法人税、住民税及び事業税	51,307	10,404
法人税等調整額	14,628	51,509
法人税等合計	65,935	61,913
四半期純利益又は四半期純損失( )	126,873	18,171
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失( )	10,763	2,846
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )	116,109	15,324

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	126,873	18,171
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	22,365	123,834
為替換算調整勘定	97,686	25,718
退職給付に係る調整額	5,398	1,305
その他の包括利益合計	114,653	150,859
四半期包括利益	12,220	132,687
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,593	138,456
非支配株主に係る四半期包括利益	9,626	5,768

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	192,808	43,741
減価償却費	361,241	369,266
のれん償却額	32,210	31,922
貸倒引当金の増減額(は減少)	646	1,050
賞与引当金の増減額(は減少)	71,096	83,532
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	2,175	1,925
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	5,384	46,475
受注損失引当金の増減額(は減少)	3,809	406
環境対策引当金の増減額(は減少)	51,423	550
受取利息及び受取配当金	25,029	14,272
支払利息	27,972	24,650
持分法による投資損益(は益)	2,083	1,013
子会社清算損益(は益)	8,097	-
有形固定資産売却損益(は益)	1,190	13
有形固定資産除却損	3	1,435
投資有価証券売却損益(は益)	1,547	-
貸倒損失	41,128	-
売上債権の増減額(は増加)	532,190	176,286
たな卸資産の増減額(は増加)	4,474	274,244
仕入債務の増減額(は減少)	580,265	443,430
その他の流動資産の増減額(は増加)	13,407	26,233
その他の流動負債の増減額(は減少)	108,946	67,256
その他	8,553	7,911
小計	367,553	325,090
利息及び配当金の受取額	29,198	21,645
利息の支払額	29,390	25,495
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	319,197	167,305
営業活動によるキャッシュ・フロー	48,164	488,546
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	4,000	4,000
定期預金の払戻による収入	4,000	4,000
投資有価証券の取得による支出	628	562
投資有価証券の売却による収入	3,354	-
有形及び無形固定資産の取得による支出	611,581	691,833
有形及び無形固定資産の売却による収入	3,910	71
過年度子会社株式売却代金の回収による収入	2,154	-
長期貸付金の回収による収入	-	2,766
その他	25,782	3,387
投資活動によるキャッシュ・フロー	577,621	692,946
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額(は減少)	575,702	604,500
長期借入れによる収入	-	56,218
長期借入金の返済による支出	598,761	408,167
リース債務の返済による支出	58,932	35,767
配当金の支払額	140,527	84,618
その他	1,679	1,811
財務活動によるキャッシュ・フロー	224,198	130,353
現金及び現金同等物に係る換算差額	9,209	3,171
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	744,446	77,218
現金及び現金同等物の期首残高	2,623,097	2,214,917
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,878,651	2,137,699

【注記事項】

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間において、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した、新型コロナウイルス感染症拡大による影響に関する会計上の見積り及び仮定について、重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
受取手形割引高	336,163千円	190,837千円

2 受取電子記録債権割引高

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
受取電子記録債権割引高	169,916千円	145,512千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
人件費	760,717千円	679,671千円
賞与引当金繰入額	127,131	47,851
退職給付費用	33,425	39,816
役員退職慰労引当金繰入額・株式報酬費用	10,733	11,637

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
現金及び預金勘定	1,904,099千円	2,163,148千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	25,448	25,448
現金及び現金同等物	1,878,651	2,137,699

2 2018年3月期において株式の売却により連結子会社でなくなったKuroda Jena Tec UK Ltd.の株式売却による未収入金の回収による収入であります。

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	140,527	25.00	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	84,618	15.00	2020年3月31日	2020年6月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	駆動 システム	金型 システム	機工・計測 システム	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,639,140	1,734,563	2,369,523	7,743,228	-	7,743,228
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,190	-	2,106	8,296	8,296	-
計	3,645,331	1,734,563	2,371,630	7,751,525	8,296	7,743,228
セグメント利益又は損失 ( )	255,113	113,146	183,741	325,708	14,486	311,222

(注)1 セグメント利益又は損失の調整額 14,486千円は、セグメント間取引消去 1,759千円と報告セグメントに帰属しない一般管理費 12,726千円であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	駆動 システム	金型 システム	機工・計測 システム	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,779,297	2,121,103	1,523,110	6,423,511	-	6,423,511
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,111	-	2,541	5,652	5,652	-
計	2,782,408	2,121,103	1,525,651	6,429,164	5,652	6,423,511
セグメント利益又は損失 ( )	36,259	90,254	4,510	122,003	11,985	110,018

(注)1 セグメント利益又は損失の調整額 11,985千円は、セグメント間取引消去 997千円と報告セグメントに帰属しない一般管理費 10,988千円であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失( )の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額( )	20円62銭	2円71銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額( ) (千円)	116,109	15,324
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失金額( )(千円)	116,109	15,324
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,630	5,654

- (注) 1. 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 2. 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年11月13日

黒田精工株式会社

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人  
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 柏木 忠 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 小野 潤 印  
業務執行社員

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている黒田精工株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、黒田精工株式会社及び連結子会社の2020年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と

認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。